

スタグフレーション三考

大内 力

1960年代の後半にイギリスにはじまり、70年代に入ってから西欧諸国やアメリカを、そして73年のオイル・ショック以後はついに優等生といわれた日本や西ドイツをもまき込んで先進資本主義諸国をおおう病弊となったスタグフレーションは、爾来10年近くを経過しても一向快方に向わないどころか、80年代を迎えてますます重症をくわえつつあるように見うけられる。78年にはかなりの回復をみせ、先進国の機関車になるかと思えたアメリカの景気も、ほぼ1年にわたる2桁台のインフレーションに足をとられて急激に下降しつつある。79年10月24日は世界恐慌の発端となった「暗黒の木曜日」の50周年にあたったが、折からのニューヨーク株式市場の暴落のなかで、その再来が囁かれたと新聞は報じている。日本の景気も78年後半から5年ぶりて明るさを取り戻したといわれてきたが、ほぼそれと時を同じくして卸売物価の年率10%台の上昇がはじまった。79年春以来の石油危機の再来がそれに拍車をかけており、エネルギー価格の上昇とそれともなう円的大幅下落とは、やがては消費者物価をも危機的状況におし流しそうな勢いである。おそらくアメリカに1年ぐらいおくれて、日本の景気も、ふたたび水面下に没することはさげられないであろう。

こういうわけでスタグフレーションなる妖怪はますます猛威をたくましくしつつ世界を徘徊しており、資本主義諸国の政府はそれにたいする有効な対応策をもちえないままに右往左往しているのだが、じつはこの妖怪の正体をつかむことは経済学にとってもなかなか難問である。インフレーションと不況の同時発生——不況の克服のために景気刺激政策をとれば、景気が十分回復しないうちにインフレーションが激化し、

インフレーションの鎮静のために引締め政策をとれば、それが十分に効を奏しないうちに不況が深刻化するというディレンマは、これまで資本主義が経験したことの無いような珍奇な現象である。そのなかで、世界恐慌後、なにかんづく第2次大戦後、国家独占資本主義の「成功」と「繁栄」を支えてきた、いわゆるケインズの政策が完全に破滅したことは疑いをいれない。ケインズから出発して、国家独占資本主義の「成功」のために、ますます精緻な処方箋をつくることを志してきた近代経済学がこれによって途方に暮れ、その危機と無力化とが深刻な問題とされるにいたったのも、あるいみでは無理からぬことだったのである。

しかし、この妖怪の正体をつかむこと、スタグフレーションの本質を解明することに、マルクス経済学が成功したわけではない。それはもともと政府のために政策的処方箋をつくることを目的とはしていないから、その限りで「危機」を感じることはいかかもしれない。またやや公式的に、スタグフレーションというのは要するに国家独占資本主義体制の破綻をいみするのであり、資本主義の矛盾がここにきて露呈したものにほかならない、などといって片付けておくのには困難を感じないかもしれない。しかし現代資本主義のなかで何がどのように変化したためにスタグフレーションが必然になったのか、あるいは、それを不可避にしている原因はどこに求められるべきかという点の理論的な解明ということになれば、マルクス経済学もまだ手さぐりの状態を脱しえていないといったほうがいいであろう。しかもその点が十分に明かにされないならば、スタグフレーションの本質なり、その歴史的な意味なりも、じつは解明されようがな

い。それは何らか景気変動の一局面なのか、それとも資本主義の、一国的もしくは世界的な構造転換の徴候なのか、構造転換といっても、19世紀末の慢性不況や1930年代のような資本主義の枠組のなかにおけるそれなのか、それともこの体制そのものの存続にかかわる転換なのか等々の問題に、多少でも接近しうる道は、スタグフレーションの理論的解明なしには開かれようがない。そのいみでは、この妖怪はマルクス経済学にたいしてもその真価を問うているのである。

こうした問題意識をもって、私もこれまでスタグフレーションの原因なり本質なりを明かにするための理論的仮説を何度か提示した¹⁾。それはいうまでもなくまだ仮説の範囲を出ていない。この困難な問題に右から左へ決定的な答えを出すことはもとより不可能である。ただこれまでも国家独占資本主義について多少関心を持ち、これもなお仮説の範囲を出ていないが、その本質の把握に努めてきた立場からすれば、その破綻を示すこの現象はそれ自体として解明を要求される最重要の対象であるばかりでなく、国家独占資本主義論にとってひとつの試金石である。なぜならば、ある国家独占資本主義論から出発してスタグフレーションが整合的に説明できるならば、その国家独占資本主義についての理解もまたより強くその正当性を主張しうるだろうからである。それがあえてこの難問に挑戦してきたひとつの理由であった。

ところで、こういう私の問題提起にたいしては、幸いにして比較的最近、若干の注目すべき批判と私の理解を一層展開しようとする試みが発表された²⁾。その論点のすべてが納得的だと

はかならずしもいえないが、しかし私のこれまでの議論に彫琢をくわえつつ、論点をさらに前進させるためには、それらは十分に検討に値するものである。したがってここではたんに批判にたいして一通りの答えをするというのではなく、できるかぎりそれを生産的に受けとめて、スタグフレーションの解明に役立ててみたい。それは論争というよりは、難問に挑む共同作業の試みである。

I 国家独占資本主義の成功要件

最初に、比較的抽象的な、ある程度方法論とも関連する問題提起として伊藤誠教授の議論からはじめよう。この議論はことのおこりはスタグフレーション論ではなく、むしろ国家独占資本主義の方法にかんする問題にあった。すなわち3年ほどまえ、伊藤教授は私の国家独占資本主義論を取りあげて、その方法論上の問題点を突こうとされた³⁾。その詳細は本稿の直接の課題ではないから深入りしないで、きわめて簡単に要点だけをとりあげておこなうならば、こういうことであった。すなわち、もともと段階論としての帝国主義論は、すくなくとも積極的には⁴⁾第1次大戦までのいわゆる古典的帝国主義を対象として形成されるべきものであり、第1次大戦後の国家独占資本主義の形成期以降は、むしろ直接に現状分析として解明されるべきものだというのは、周知のように宇野弘蔵博士によって主張された方法論上の扱い方であった⁵⁾。そのばあいなぜそういう扱い方が必要になるのかという理由については、宇野博士の説明にはかならずしも明確でない点がのこっているし、あ

1) 拙稿「スタグフレーション考」(『経済評論』21の1, 1972年1月)、「スタグフレーション再考」(『経済評論』25の1, 1976年1月)、拙編著『現代の景気と恐慌』(有斐閣選書第371号)、1978年、第7章「スタグフレーションの構造」および拙稿「日本経済の展望」, 上・下(『UP』, 80, 81号, 1979年6, 7月)

2) 以下とくに取りあげるのはつぎの3篇である。馬渡尚憲「スタグフレーション」(『月刊労働問題増刊・スタグフレーション』, 1977年12月)、伊藤誠「現代資本主義論の展開」(『季刊クライシス』, 創刊号, 1979年10月)、杉浦克己「書評・大内力編『現代の景気と恐慌』」(『経済学論集』, 45の3, 1979年10月)

3) 伊藤誠「現代資本主義と恐慌」(『経済評論』, 25の1, 1976年1月)

4) 「すくなくとも積極的には」と断るのは、国家独占資本主義も、これを資本主義としてみれば、その支配的資本が金融資本であって、資本の蓄積様式に新たな形態をもたらすものではないといういみで、帝国主義段階に包摂されるべきものだからである。そのいみでそれは帝国主義論から積極的に排除されるわけではないが、ただ各段階の資本主義の典型的な構造と運動法則とを規定することを目的とする段階論では積極的に国家独占資本主義までをその対象とするわけにはゆかないといっている。

5) 宇野弘蔵『経済政策論』改訂版, 1971年(『宇野弘蔵著作

るいは私と多少強調点のおき方が異っているようでもあるが、その点は別の機会にくわしく検討した⁶⁾、伊藤教授も私も、その理由づけはともかくとして、国家独占資本主義は現状分析として解明されるべきであるという結論においては差はないから、ここでは立ち入らないことにする。

ともかくこういう宇野博士から出発した理解に立って伊藤教授は私の『国家独占資本主義』（1970年）の方法を批判されたわけであるが、それは一言でいえば、私のばあいには事実上国家独占資本主義についての抽象的・一般的な規定を与えることが目ざされており、したがってそれは現状分析というよりはむしろ段階論的な扱い方になっている。それは段階論と現状分析との間にいわば「2・5段階」を設けようとするものだという点にあった。これにたいする私の答えの趣旨はつぎのようなことであった⁷⁾。すなわち国家独占資本主義論は最終的には現状分析としておこなわれなければならないが、その現状なるものが無限に複雑な多様な事象から成り立っている以上、いきなりその分析にとりかかるわけにはゆかない。まずある程度理論的に想定される作業仮説をつくり、それが現実の説明用具としてどこまで有効かがチェックされる。そういう試行錯誤のなかで、仮説もより十分なものに仕上げられるであろうし、現状分析もより正確なものになろう。現在国家独占資本主義論として、抽象的・一般的規定を与えようとしているのは大部分はそういう作業仮説であって、したがってそれは現状分析の進展につれてとうぜん修正を受けるであろうし、もし完備された現状分析ができあがれば——といっても、原理論や段階論と異って現状分析のばあいは、その対象がたえず発展し、流動しているから、果して完備された現状分析なるものがどういう条件のもとでできるのか疑問がのこるが——仮

説なるものは必要なくなるかもしれない、と。

この私の答えにたいしては伊藤教授はかならずしも納得されないらしく、上記の新稿でも若干の反論を試みられている⁸⁾。しかしそれについては、方法論の問題としては別に検討したからここではくり返さない⁹⁾。以下のスタグフレーションの解明という論点にとっては、この論争のいわば副産物として提起された教授の新しい論点がとりあげられなければならないのである。

伊藤教授のこの論文のかなりの部分は、その題名のごとく現代資本主義にかんする内外の代表的な議論の紹介と批判にあてられているが、そこではストレイチー、バラン・スウィージー、ツィーシャング・今井などの理論が検討されたのち、私の『国家独占資本主義』が取りあげられている。そこで教授は私の議論を「この著作によれば、第1次大戦中のロシア革命を契機に、世界史はすでに社会主義への過渡期に入ったが、過渡期の資本主義は、さらに大恐慌の過程で、体制的な危機に対処するために、国家の機能を増強し、国家独占資本主義に転化した。その本質は、管理通貨制度のもとでのインフレーション政策によって、実質賃銀の上昇を抑制し、労働人口に対する資本の過剰蓄積から生ずる恐慌の回復と予防をはかる体制をととのえたところにある。」と要約され、「この大内説は宇野弘蔵による原理論、段階論、および現状分析への経済学研究の3段階構成を前提に、労賃上昇説としての宇野恐慌論を原理的基準とし、全般的危機論以来の現代資本主義論の展開における理論上の難点を除去しつつ、評価すべき論点は批判的に練り直して、新たな国家独占資本主義論に総括しようとする有力な試みを示すものであった。」¹⁰⁾と評価される。この教授の要約はあまりにも圧縮されているために、当の筆者からいわせれば、いささか肝腎な点のニュアンスが失わ

集』、第7巻、1974年、所収）の「補記」（『著作集』版、244～248頁）。

6) 拙著『経済学方法論』、1980年（予定）、第4章をみよ。
7) 拙稿『概念』なき現代資本主義論』（『経済評論』、26の

1、1977年1月）

8) 前掲、伊藤「現代資本主義論」、とくに83頁以下。

9) 前掲、拙著『方法論』、第4章。

10) 前掲「現代資本主義論」、80頁。

れているような感じがするが、今は問わないことにしよう¹¹⁾。必要な限りではのちにもう一度ふれるおりがあるであろう。

さて、こういう要約と評価のうえに立って伊藤教授は私の国家独占資本主義論をつぎのように批判される。「しかし、その試みも、大きくみれば、1960年代に有力視されてきた現代資本主義論ないし国家独占資本主義論に共通なひとつの限界を脱しえていなかったと考えられる。それは、戦後の再建期以降1960年代に至るケインズのインフレーション政策の外見的成功を、現代の資本主義の体制的な本質にかかわる事態として、過度に一般化しつつマルクス理論の枠組みにとり入れようとする通弊にほかならない。はじめにふれた70年代の経済危機をふまえて、逆にいえば、60年代にかけてのケインズの政策の外見的成功を可能としていた特殊歴史的諸条件が、具体的に確定されていなかったという問題となる。」¹²⁾と。このあと教授は、こういう不十分さが生じたのは、私の「国家独占資本主義の一般論を構成しようとする……方法と無関係ではなかった。」とさきにふれた非難をくりかえされているが、その論点はしばらくあとまわしにしよう。

この伊藤教授の指摘に直接にお答えすることは、上述のように、ここでの主題ではないから、簡単に2点だけを指摘するとどめよう。すなわち第1に、私が「70年代の経済危機をふまえて、……60年代にかけてのケインズの政策の外見的成功を可能としていた特殊歴史的諸条件」を「具体的に確定」していないという批判は、あるいみではそのとおりかもしれないが、それ

はいささか「ないものねだり」であろう。私の『国家独占資本主義』が発刊されたのは1970年12月であり、その原稿は大部分69年から70年にかけて書かれている。あとから考えれば、スタグフレーションはイギリスでは65年不況からはじまっていたのだし、68年3月には、金の市場価格を35ドルに固定するための金プールが崩壊し、IMF体制が実質上崩壊をはじめていたのだから、「70年代の経済危機」を予想することもできたともいえようし、そこから逆に60年代までの国家独占資本主義の「成功」を支えた「特殊歴史的諸条件」をある程度でも「具体的に確定」することも可能であったともいえよう。しかし、それはよほど天才的な直観力をもたないかぎりは無理であって、私のごとき凡夫にたいしてそういわれても、それは結果論だとお答えするしかない。69～70年の時点で、70年以降世界の資本主義がこのような経済危機に陥るだろうということを具体的に、的確に予想することは私にはできなかつたし、いわんやそれがスタグフレーションという前代未聞の奇妙な現象形態をとって現われるなどということは、想像もつかなかつた。しかしそれは当の伊藤教授にしても当時は同じことだったのであるであろうか。のみならず、60年代末に、70年代のスタグフレーションを的確に予想した学者が他にいるということも、寡聞にして聞いたことがない。そしてスタグフレーションが具体化し、何年か経過したとき、はじめてその原因の探求にもとりかかれるのだし、そうなってみるとはじめて、60年代の「成功」を支えた「特殊歴史的諸条件」も逆にしだいに明確になってくる、とい

11) ただのちの行論との関係上ひとつだけ断っておくならば、「インフレーション政策によって、実質賃銀の上昇を抑制し」というのは、少々乱暴な要約であろう。私論では第1に不況からの回復を促進する過程では、いわゆるインフレーション政策によって需要の削出と物価のつりあげがはかられる、そのばあい労賃の上昇は事実上立ちおくれ、実質賃銀はかえって低下するから、それだけ利潤率の回復が速められ、不況からの脱出が可能となる。他方、景気上昇が頂点にたつし、そのままでは資本の絶対的過剰生産がおこるおそれがあるばあいには、デフレ的引締め政策がおこなわれる。それによって賃銀上昇が抑制されれば、資本はその間に資本構成の高度化（現実には経営合理化・経量

化といったような形をとるであろうが）が可能になり、恐慌が回避されることになる（このばあいデフレ政策といっても、それはインフレーションにあるていどブレーキがかけられるということであって、じつはクレービング・インフレーションはすすんでいる、そしてとくに金融面では事実上選別的な資金の供給がおこなわれ、それが合理化の促進の手段となる、といった事態のあることが前提されている）、という論理になっているのであって、ただのべたらにインフレーション政策がおこなわれ、実質賃銀がたえず抑制されると考えているわけではない。

12) 前掲、伊藤「現代資本主義論」、80頁、傍点引用者。

うのが普通の研究の道すじではないだろうか。「下衆（げす）のあと知恵」といわれればそれまでだが、それ以上のことを望まれても何ともいたしかたがない。

だが第2に、私が「ケインズのインフレーション政策の外見的成功を、現代の資本主義の体制的な本質にかかわる事態として、過度に一般化し」という批判は、私としては多少心外である。もちろんこのようにいわれるばあい、「インフレーション政策の外見的成功」ということで教授が具体的に何をいみされようとしているのかはかならずしも判然としない。もしそれが、たとえば古典的帝国主義段階までにみられたような、そして現に1929年秋以降30年代はじめにかけて多くの資本主義国でみられたような急性的な恐慌とそれともなう危機の激発を回避するということであるならば、70年代になり、スタグフレーションになっても、「成功」はなお維持されているともいえよう。73年のオイル・ショックともなう、いわゆるデフレ効果さえ恐慌を顕在化させるにはいたらなかったし、先進資本主義国のいずれにおいても「革命的情勢」を醸成したしたりはしなかった。今後のことは予想の限りではないが、おそらく1929年が50年後に再来することはないであろう。そして管理通貨体制のもとにおけるインフレーション政策は、急性的な恐慌を回避し、経済の矛盾をなしくずしに緩和してゆくことを可能とするとともに、労働者を体制内化し危機の激発を防止することを可能にするというのが、私の国家独占資本主義論のひとつの要点であったはずだから、その限りでは伊藤教授の批判はかならずしも有効性をもつとはいえないのである。

だが、この「成功」が、当時多くのひとが漠然ともせよ考えていたような、経済の高度成長の持続＝「永遠の繁栄」の実現ということをいみずるとするのならば、それを「現代資本主義の体制の本質」とし「過度に一般化」という非難は明かに私に向けられるべきものでは

ない。私の『国家独占資本主義』に明示的に主張されてはいないかもしれないが、国家独占資本主義はむしろ本質的には低成長の停滞的な経済であって、高度成長というのは、それこそ「特殊歴史的諸条件」のなかで現われる一過性の現象だということは、『日本経済論』（1962～63年）以来の私の考え方であった¹³⁾。それはもちろん国家独占資本主義論からの一般的・抽象的推論であって、そのときそれがスタグフレーションという形態をとって現われるとまで予測していたわけではむしろない。その点で、先見の明を誇るつもりはもちろんないが、ただ「成功」を「過度に一般化」しなかったのは、そして抽象的にせよ「成功」の一過性を予想しえたのは、私としては、伊藤教授の批判とは反対に、国家独占資本主義の本質を、仮説としてもせよ理論的に把握することに努めていたからであり、目前の「現状」にそれこそ過度にひきづられることを避けえたためと考えていることだけはつけくわえておこう。

だが、この点はこれ以上争わないとして、「ケインズ政策の外見的成功を可能としていた特殊歴史的諸条件」を国家独占資本主義論のなかで「具体的に確定」する必要があるという伊藤教授の指摘はそれとして注目されていいものである。もっともそういうばあいにも、教授の考え方と私のそれとのあいだには、不幸にしてなお多少の隔りがあるのかもしれない。というのは、同じ論文の先のところで教授はふたたび私を引き合いに出しつつこういわれているからである。「それ（私のスタグフレーション論のこと——引用者）は、国家独占資本主義のもとでのインフレーションが、その末期において、賃銀と物価のスパイラルな上昇に転じ加速化されるために、そこから生ずる経済過程への破壊作用を抑制しようとする引締め政策が持続的に必要となり、その結果として生ずる不況にたいし、またインフレによる景気刺激政策が必要になるといったディレンマを、スタグフレーションの

13) この点は大内秀明教授と論争したこともある。拙稿「国家独占資本主義の腐朽性—大内秀明教授に答える—」（『経

済評論』、19の7、1970年7月）をみよ。

本質として規定しようとするものであった。こうしたスタグフレーション論は、さきにみた大内教授の国家独占資本主義論を発展させて、最近の経済危機の特殊な形態と必然性をあきらかにしようとする試みをなしている。しかし、その試みがさきの国家独占資本主義論と同様に、現状分析と帝国主義論との橋渡しをする研究次元に、抽象的作業仮説として示されているかぎりでは、インフレーション政策によって、恐慌の予防をはかる体制とされていた国家独占資本主義が、いかなる契機によって末期をむかえ、スタグフレーションに転ずるか、理論的に明確にされているとはいえない。／そこで、大内教授は、その契機として、技術革新による生産性の上昇の鈍化、およびそれにとまなう寡占体制の強化をあげ、さらに最近では、これに加えて戦後資本主義諸国の不均等発展をつうずるIMF体制の崩壊、原料資源価格の上昇、労働力の不足化とそれにとまなう労働組合の交渉力の強化などの現実的諸要因をあげて、最近のスタグフレーションの構造を分析しようとしている。それは、もはや段階論と現状分析の中間に挿入される一般的『概念』としての国家独占資本主義論の研究次元にとどまるものではなく、最近の経済危機の必然性と特殊な発現形態を現状分析として解明するものにほかならない。¹⁴⁾と。そこで教授は、「最近の大内教授によるスタグフレーションの解明は、国家独占資本主義体制の成功と破綻を、1960年代末を分岐点とする戦後資本主義の2つの時期における、特殊な世界的国内的な政治経済の実態にそくして考察するものとなっており、あきらかに現状分析の次元での展開をなしている。さきの拙稿¹⁵⁾で、教授の『国家独占資本主義論』の方法を2・5段階論的と評した側面は教授自身によって解消される方向にあると考えられる。」¹⁶⁾と凱歌を奏されるのである。

これは教授によってほめられたのかけなされたのか知らないが、私としては苦笑するしか

ない。教授の批判によって私が自己批判をし、「2・5段階論」を棄てて教授に歩みよったわけではけっしてないからである。

伊藤教授の私見の要約は、これではひどく平面化されており、論理の脈絡も、ことからの軽重のおき方も、したがって全体のニュアンスもわからないようになってきているが、それはおいおい明かにされるであろう。ともかくここでまず確認しておかなければならないのは、私にとってはこのようなスタグフレーション論はいぜんとして現状分析のための仮説であり、広いみでは現状分析に含まれるとしても、現状分析そのものではないということである。現状分析そのものならば、60年代後半のイギリスとか、73年以降の日本とかのスタグフレーションが、多くのデータに即してより具体的に分析され、そのうえで世界経済構造の変化が確定される必要がある。賃銀と物価のスパイラルをいうにしても、賃銀上昇を結果する労働階級の交渉力の強化にしても、その日本なら日本に特有のメカニズムが解明される必要がある。そういう仕事を私もいずれは試みたいと思っはいるが、今のところ私に必要なのは、そういう具体的な分析にとりかかるためのマニュアルである。すなわち、国家独占資本主義についてのいちおうの理解から出発して、そのいかなる点のいかなる変化がスタグフレーションを必然にするかについての理論的推定を試みるということである。もちろんこういう作業がすべて純観念的におこなわれるということは、経済学のばあいありえないことである。他方では現実の動きに着目し、直観的にもせよそのなかから上記のような諸変化の徴候とその性質とが探られることはいうまでもない。しかしそのいずれがより基本的なものであり、したがって諸現象がどういう論理構造のなかにおかれるかは、まず抽象的・一般的な理論的枠組のなかで確定されるしかない。そのうえでその仮説が現実にとれだけ適応しうるかがたしかめられることによって、現状分析が可能

14) 前掲、伊藤「現代資本主義論」、82—83頁。

15) 上掲、伊藤「現代資本主義と恐慌」のこと。

16) 「現代資本主義論」、83頁。

になるというのが私の理解である。

このいみでは伊藤教授と私のあいだにはまだ不一致点がある。そして私からいわせれば、国家独占資本主義論において、その成功を保証した特殊歴史的諸条件が十分に明かにされていないとしても、それはかならずしも国家独占資本主義論が抽象的な一般論として形成されたためではない。むしろまだスタグフレーションが現実化していなかったために、その成功を保証した諸条件についても具体的な認識をもち、それを理論化することが十分にできなかったのである。

したがって私としては伊藤教授の指摘を、国家独占資本主義論そのもののなかにおいて、それを支える諸条件をより明確にしておくべきだ、という問題提起として受けとめたい。そうすれば、それが重要であることは明かであろう。すでに冒頭で示唆しておいたように、スタグフレーションが国家独占資本主義の必然的な帰結であり、その破綻であるとするならば、その必然性の根拠が国家独占資本主義のなかにもどのような形で内包されているかを明確にしておくなければ、国家独占資本主義論とスタグフレーション論との整合性を主張することはできないからである。

ところで、このように問題を整理してみても、スタグフレーションとの関連で国家独占資本主義の成功を支えた特殊歴史的諸条件を明らかにするというのはそう簡単ではない。もちろんもっともらしく現象を羅列するというだけのことならば、そう困難はないであろう。上記の伊藤教授の私見の紹介をそのまま逆に読んで、技術革新による生産性の上昇がいちじるしかったこと、寡占体制が相対的に未成熟であったこと、国際的な不均等発展がまだ目立たなかったこと、原料・資源価格が低位に推移したこと、および賃上げ圧力がなお弱かったこと等々といえ、当らずといえども遠からずである。しかし教授の私見の紹介が羅列的で平板であるのと同様に、こういう羅列はあまりいみがない。これではその相互の関連もわからないし、何が国家独占資

本主義の本質に照らして基本的な意義をもつかも、すこしも明かにならないからである。

私はまえに、スタグフレーションを捉えるためには不況という面から接近することも可能かもしれないが、むしろインフレーションの面から接近するのが適当であろうと提案した。¹⁷⁾ このような接近方法が選ばれたのはむしろ国家独占資本主義論からの演繹である。すなわち、もし国家独占資本主義が管理通貨制度を前提として、通貨の供給量を権力的に調整しつつ恐慌の激発を回避し、体制の安定を維持してゆこうとする点にその本質的機能をもつとするならば、このような通貨調節がその有効性を失うところに国家独占資本主義の破綻の焦点があると考えるのは、きわめて自然の道すじであろうからである。そのばあい、通貨調節が有効性を失うという点は、より具体的にいえば、不況の回復をはかるうとしてインフレーション政策をとり景気刺激をはかれば、景気が十分に回復しないうちにインフレーションが激化し、それ自体が経済にたいして破壊的な作用をおよぼすようになる、そこでインフレ対策として引き締め政策をとると、それが十分に鎮静しないうちに不況が深化し、それが耐えがたいものになるという形をとってあらわれることは上述したが、こういう現象が必然になる背後には、国家独占資本主義のもとに一般的にみられる、インフレーションの加速という事実が横たわっている。というのは、かりにかなり大幅な、深い不況が現われたとしても、もし政府の消費を十分に拡大し、金融を思いきってゆるめることが可能であれば——あるいはより正確に言えば、それだけのインフレーション政策をおこなっても、現実のインフレーションがマイルドな範囲にとどまっているならば、景気の回復をはかることは可能であろう、しかしそういう効果が生ずるまえに、もともとスピードを速めつつあったインフレーションのほうが激化し、たとえば2桁の物価騰貴をひきおこすというようなことになれば、その悪性を防ぐためにどうしても引き締めへ転

17) 前掲、拙稿「スタグフレーション再考」

じざるをえなくなるというのが、上記の現象の背後に働いている論理と考えられるからである。もちろんそのばあいに、何らか不況の回復をより困難にするような諸事情が累積しており、したがって従前に比してより大幅な、かつより長期的なインフレーションをもってしなければ景気の回復が望みがなくなっているという事情もあるのかもしれない。しかし、あとで明かにするように、そう考えてもそれはインフレーションの加速というのと、じつは同じところに帰着するとみていいであろう。

そこで問題はインフレーションの加速がなぜ必然になるかが問題になるが、そこでは伊藤教授が紹介されているように、技術革新のいわゆる一巡とか、寡占体制の強化とか、さらには原料・資源価格の上昇とか、国際的なインフレーションの相乗効果とか、さまざまな要因の作用が考えられる。しかしそのもっとも基本にあるのが労賃上昇の加速であり、賃銀と物価のスパイラルであると考えるのは、これもまた国家独占資本主義論からの演繹である。

いうまでもなく資本主義は労働力を商品化しつつみずからの運動のなかに包摂することによってのみその生産を維持しうる。このばあい労働力を包摂するというのは、政治的・社会的側面までを考えるならば、労働者が十分な「忠誠心」をもってまじめに働くこととか、労働運動があまりに激化せず、とくに社会主義運動と結びついて資本主義体制そのものを危殆に陥らしめるようなことがないこととか、さまざまな要件を必要とするが、さしあたり経済的側面を考えるとすれば、労働時間・労働能率等が変らないとすれば、賃銀が一定以下の水準にとどまることを絶対的の要件とすることはいうまでもない。

その一定の水準というのは、ともかくも資本にたいして最小限の利潤率を保証するような水準ということになろうし、この最小限の利潤率というのは、抽象的にいえばマルクスのいう資本の絶対的過剰生産¹⁸⁾を顕在化させないような利潤率ということになるが、より具体的には利子率よりも高い水準の利潤率ということになる。いうまでもなく恐慌＝資本の自己否定は、周期的にこのような賃銀水準が維持されなくなり、資本主義的再生産の継続が不可能になるところにその真の原因をもつのである。

ところで、このようないみにおける労働力の包摂のための条件は、自由主義段階までの資本主義においては、いうまでもなく経済過程自体の運動のなかで、ほぼ自動的に整えられた。すなわち好況の持続のなかで労働賃銀が上述の限度以上に上昇すれば恐慌が必然になり、恐慌とそれにつづく不況の過程で、資本構成の高度化と相まって相対的過剰人口が充満し賃銀が低落すれば、ふたたび景気が上昇に向う契機がおのずから整えられるという形で、いいかえれば景気変動をつうじて労働力の価格が価値法則によって律せられることによって、周期的恐慌をつうじてではあったが、再生産を持続する条件が自動的に用意されたからである。そのばあい、むろん不況期には労働階級にとっては失業と窮乏化とが重大な脅威ではあったであろう。しかしそれがすぐ労働運動を激化させ、体制的危機をひきおこすような条件はまだ存在していなかった。したがってここでは、せいぜいのところ、婦人・幼年労働力を中心に、極端に劣悪な労働条件と生活破綻とが労働力の磨耗をいちじるしくするとともに、社会生活の破綻を招くのを権力的に防遏する制度さえ用意されれば¹⁹⁾、それ

18) Marx, K., *Das Kapital*, Bd. III. (*Marx-Engels Werke*, Bd. 25, 1964), S. 265. 向坂逸郎訳『資本論』、第3巻第1部、1967年、316頁。

19) 念のため注意しておけば、イギリスでこのような労働力保全政策が工場法の形で実現されたのを社会政策の嚆矢と考えることはむろん正しくない。社会政策はすぐあとでみるように、帝国主義段階に固有の政策として展開されるのであり、それがすぐれて階級的な政策としての本質をもっているのにたいして、工場法はむしろどういふ社会にも

必要とされる弱者保護＝社会秩序の維持という性格を強くもっていたのである。この点、くわしくは前掲、宇野『経済政策論』、126—127頁、同『経済政策論』上巻（前掲『著作集』第7巻、所収）、426頁、拙稿「現代資本主義と国家」（『経済学批判』、第6号、1979年4月）、馬場宏二「現代資本主義の多原理性」（『経済評論』、28の7、1979年7月）、および加藤栄一「資本主義の発達と国家」（大内秀明・柴垣和夫編『現代の国家と経済』、1979年、所収）をみよ。

で足りたのであった。ほぼ自動的に整えられたというのも、この点に着目してのことである。

しかしすでに帝国主義段階に入ると、労働力の包摂は、このように商品経済の法則性によって自動的に処理されるようなものではなくなくなる。それは一面では折からの慢性不況のなかで失業問題が重大化し、もはやそれを放置しておくことが許されなくなったことに由来するといっているが、他面その背後にはつぎのような事情、すなわちこの段階になると重化学工業が基軸産業になったことに対応して、労働階級がひとつの自立的な階級として確立されてくるが²⁰⁾、それとともにその組織化がすすみ、労働運動が大きな社会的影響力をもつようになる、また、それを基盤として社会主義政党が政治的勢力として立ちあらわれ、しかもその力がしだいに強められる、という事情があったからである。そして、その基盤を形成した慢性不況についていえば、もちろん具体的には、従来のイギリスを中心とする世界市場の編成が、ドイツ、アメリカ等の進出によって崩壊しはじめ、それがイギリスに長期の不況と経済構造の転換とを強めたこと、後進地域なかんずく東欧やアメリカの農業が世界市場のなかにまき込まれるようになり——それ自体が、多かれすくなかれ西ヨーロッパ諸国の資本輸出の拡大によって直接・間接に影響を受けていたが——、その圧力によってヨーロッパ農業が恐慌におそわれたこと、新興の重化学工業においては、固定資本がいちじるしく巨大化し、したがって景気変動にたいする弾力的な対応が困難になって、過剰資本の処理に長い時間を要するようになったこと等々、さまざまな事情が関連していた。しかし、より基本的には、一方における独占体の形成による投資の制限と、他方における非独占部門の利潤

率の低下とが、過剰人口を順調に吸収するような機構を多かれすくなかれ麻痺させざるをえなかったところに原因をもつものと考えることができよう。

いずれにせよ、このようにして資本による労働力の包摂がそれ自体のなかで処理しきれなくなったことが、この段階ですでに国家権力がその調整に乗りだすことを必然にしたといっている。社会政策がそれである。社会政策の態様はむろん時々、また国によって複雑な多様性をもっている。しかし、健康保険、労災保険、労働時間の制限、婦人・幼年労働保護等の労働者保護、団結権の公認、労働組合の交渉権の強化、調停制度の強化等の「同権化」政策、協同組合、庶民金融、住宅対策等の福祉政策の強化等々が、その主要内容をなすと一般には理解されている。だが、そのほか農民保護や中小企業保護といった中産階級にたいする保護政策の強化も社会政策の重要な内容をなしていた。それはいうまでもなく社会政策が社会主義の勃興にたいして資本主義体制を擁護し強化するという、すぐれて階級的な性格をもった政策であり、しかもそのばあい、かかる旧中産階級は体制にとってもっとも強力な同盟軍たりうる性格をもっていることに由来するものであるが、同時に、とくにドイツや日本のような後進的な資本主義のばあいには、こういう階層の維持こそがもっとも有力な失業対策でもあったからである。そしてやがて社会政策は、イギリスを先頭に失業保険を中心とする失業対策に重点をおくようになってゆくのである。

このような社会政策と国家独占資本主義のもとにおける労働力包摂のための政策とを比較してみれば、その差は明かであろう。もちろん後者にも共通の部分が、より整備された形で含ま

20) たんに労働力を商品として売するような階級が成立するということであるならば、いうまでもなく資本の原始的蓄積の過程がそれを留意するのだから、すでに重商主義段階にある程度はみられるといっている。しかし自由主義段階までの資本主義は、近代的産業としては繊維工業を中心とする軽工業を基軸としており、その周辺に手工業的・職人的中小生産を広汎に残存せしめるといった産業構造をもっ

ていた。そして前者における労働者は、事実上大多数が婦人・幼年労働者であったから、労働階級が自立的な階級として確立されることは困難であった。そこではなお農業や中小生産に片足をのいた「出稼型」の労働者および旧来の職人的性格を強くのこした労働者が多数を占めていたのである。

れてはいる。労働者保護、農民や中小企業者の保護、失業対策等もそうであるし、労働組合の公認だけでなく、各種の行政機構への労働者代表の参加から、社会主義政党の公認とときには政権への参加にいたるまでの「同権化」＝大衆民主主義化の進展もそうであろう。しかしそれは古典的帝国主義のもとにおける社会政策のたんなる量的な拡大ではなく、いわば質的な展開を含んでいる。

そのことは、上述のような労働者・農民・中小企業者等への対策が、そのかなりの部分が社会保障制度として体系化されるなかで、いわば上からの恩恵、救済という性格を薄くし、むしろ国民にたいする生存権・生活権の保障に転化をしてきたことにもあらわれている。ここでは「同権化」が与えられたものではなく、大衆民主主義の構成要素となり、そのもとにおいて反体制勢力が体制内化されつつ「国民的統合」のなかに組み込まれてゆくことになるのである。

しかしこれをもうすこし経済的な側面に絞るならば、こうした政策自体がいわば二重の目的をもったものに転化する関係が注目されるべきであろう²¹⁾。すなわちそれらは、その直接の、社会政策としての目的のほかに、広いみでのフィスカル・ポリシーの一環をなしている。それは財政的なスペンディング・ポリシーの一環であったり、ビルト・イン・スタビライザーの一部であったり、あるいは金融の緩和なり引締めのための一要件であるという位置づけを与えられるわけである。すでに国家独占資本主義のもとでは、たとえば軍備の拡張とか戦争とか公共事業といったものにしても、その直接の目的

のほかに、景気対策なり雇用対策なりの目的をもつという二重性を帯びるのであるが、労働者や中小生産者の保護も社会保障も、同じように、一口でいえば、国家独占資本主義的なインフレーション政策²²⁾のなかに組み込まれるわけである。

そしてこのことをやや別の面から捉えなおせばこういふことになろう。古典的な社会政策のばあいには、その政策はもっぱら個別的対策であるとともに事後処理である。そして経済過程にたいしては外在的でもある。たとえば失業対策は、労資関係ないし雇用量そのものの変動は経済過程に委ねておき、そこから生じた失業を事後的に個別的に外から救済しようとするにすぎない。これにたいして、国家独占資本主義における政策は、そういう個別的・事後的・外在的な面をのこしながら、同時に総体的であり予防的であり、それとともに内在的になるという特異性をもっている。いいかえれば、失業対策にしても、それはインフレーション政策の一環となることによって総体的な経済政策＝景気政策の一環を形づくりつつ、失業の発生を予防するなり、雇用を積極的に拡大して失業圧力を減殺するなりすることが政策の目的とされるのである。そしてそれを効果あらしめるためには、いうまでもなく労資関係自体がインフレーションをつうじて一定の偏倚を受け、賃銀が資本に、上述のようなみにおける最小限の利潤を保証するような水準に調整されるというメカニズムが入ることが必要なのである。

このように労働力包摂の問題を段階的に辿って見たのには、さしあたり2つの狙いがある。

21) この点、たとえば拙稿「現代財政の基本問題—財政の二重化とその矛盾の展開—」(大内力編『現代の財政・金融』[加藤俊彦・武田隆夫・遠藤湘吉教授記念論文集], 1976年, 所収)をみよ。

22) インフレーション政策といういふ方にたいしてはときに誤解があるようなので、念のためつぎの2点を指摘しておこう。第1に、それはかならずしもインフレーションそれ自体を目的とする政策といういふみではない。およそただインフレーションを促進するための政策というものはありえないのであって、政策は上述のように一面ではそれぞれに個別的な固有の目的を与えられている。ただそれが通貨の追加供給をともなうような財政・金融政策＝広義のフィスカル・ポリシーを媒介として遂行されるのであり、

しかもこの後者の点で国家独占資本主義的な景気調整政策として機能する点に着目して、インフレーション政策と呼ばれるのである。第2に、したがって、それはただ一面的にインフレーションを促進する形であられるとは限らない。ときによっては引締めや増税がおこなわれ、いわゆるデフレ的状况が作りだされることもむろんある。ただ、デフレといっても、それは通貨の積極的な収縮がもたらされるというよりは、インフレーションにブレーキがかけられ、その進行がおそくなるということであり、がいしていえば、景気循環をいわゆる「成長率循環」に変形させてゆく作用をもつ形でインフレーションが持続していることに注意しなければならない。

ひとつは国家独占資本主義の本質と歴史的特質とを、どのポイントにおいておさえるべきかという問題を再確認することである。私は国家独占資本主義の本質の解明のためには恐慌論的アプローチが必要だということをかねて主張してきた。しかし恐慌論的アプローチというのは、いうまでもなくたんに原理論的な恐慌論をいわば公式的に国家独占資本主義に適用するといった簡単な話ではない。すでに原理論における恐慌論にしてからが、たんに周期的な景気変動と恐慌が必然になる機構を理論的に解明すれば足りるというものではない。それは同時に、その背後にある資本主義の基本的矛盾の本質を明かにし、その矛盾＝労働力の商品化を資本がいかにして相対的に解決してゆくかを解明するものなのである。そして資本主義の発達とその変質は、煮つめていけば、この矛盾の深化・拡大であり、それにたいする資本主義体制の対応のしかたの変化である。国家独占資本主義の本質なりその歴史的特質なりも、したがって、その点に基本的視角を定めて捉えられなければならないであろう。伊藤教授がいかに仮説の必要を否定されても、こういう基本視角を経済学の全体系に即してひとまず定めてかかることは不可欠の作業である。と同時に仮説はけっして原理論から単純に延長された形で形成されうるものではない。最小限うえに展開されたような、段階論をつらざる歴史的展望を背後にもつことによって形づくられるしかないものである。

その点は先にふれた伊藤教授の批判にたいするいわばダメおしであるが、ここで重要なのは第2の点、すなわちこういう考察をつうじて、スタグフレーションに迫ることが可能となるであろうという論点である。すなわち、国家独占資本主義がもともとインフレーション政策を基軸として労働力の包摂を実現するための体制で

あるとするならば、スタグフレーションは既存の国家独占資本主義的な操作＝ケインズの対応では、すでにその包摂に成功しえないような状況が形成されてきていることをいみするはずである。それは現象的には上述のように賃銀と物価のスパイラルの拡大という形をとって現われる。すなわち、経済の不況局面が強くなって、失業率が相当に高くなっても²³⁾賃銀の低下もしくは上昇率の鈍化がかならずしもあらわれない、そして景気刺戟のためのインフレーション政策がききはじめて物価上昇がはじまると、賃銀もそれに比例して、もしくはしばしばそれを凌駕して上昇するようになり、それがインフレーションの加速要因になる、というのがその現われ方である。こういう関係のもとでは、利潤率の回復がより困難になるし、利潤を確保するためにはいわゆるコスト・プッシュを価格に転嫁する以外にはないことになる——もちろんその間に生産性の大幅な増大があれば別だが、その点ののちにもう一度立ち戻る——、しかし、それによってインフレーションの加速がいちじるしくなれば、さきに示唆したように、景気回復が十分軌道に乗らないうちにインフレ対策としての引き締めが不可避になるということは十分想像がつくであろう。それこそがスタグフレーションなのである。

けれども、このような現象面の説明ではむしろスタグフレーションについて何事を説明したことにもならない。なぜならば、それならばなぜこのような賃銀の下方硬直性が定着して賃上げ圧力が強まるのか、またなぜそれを吸収するだけの生産性の上昇が実現しなくなるのかはまだ不明だからである。この点私もすでにある程度の解明は試みてきたが²⁴⁾、のちにあらためてもうすこし立ち入ってみよう。

ここではとりあえず伊藤教授の問題提起にた

23) 「失業率が相当に高くなっても」というやや曖昧ない方をするのは、つぎの2つの点への配慮があるからである。すなわち第1に、ここでは、いわゆる「完全雇用」に近いと考えられる失業水準に比べれば、たとえばその50%ましかか2倍とかという高い失業率があらわれている。つまりいわゆる摩擦的失業ないし自発的失業を超えた本来の失業が発生しているわけである。しかし第2に、その水準

は、たとえば1930年代の世界恐慌の時期における失業よりはかなり低いとみていいであろう。この点を厳密に統計的に比較することには困難をとまなうが、失業問題の重要性がずっと小さくなっていることはほぼ確実であろう。

24) 前掲、拙稿「スタグフレーション考」、「スタグフレーション再考」をみよ。

いしていちおうのしめくくりをつけておく必要がある。上述のように、国家独占資本主義論のなかにその成功を保証した歴史的諸条件およびその限界が明示的に示されていないというのが教授の問題提起だったのであるが、そのことは教授がいわれるように、国家独占資本主義論がひとつの作業仮説として、一般的・抽象的な理論像を作ることをひとまず追求してきたことの結果とはかならずしもいえない。むしろスタグフレーションが現実化して、その破綻の様相が具体的に示されるまでは、国家独占資本主義の限界を、したがってまたその成功を保証した歴史的諸条件をこういう一般像のなかに取り込むことは困難だったというにすぎない。それだけの展望と予想をもちえなかったのは迂闊だといわれればそれまでのことであるが、1950年代から60年代にかけての「繁栄」のなかでスタグフレーションの到来を具体的に予測することを求めるのはおそらく過大の要求であろう。

しかしここで先見の明の有無を問題にしてみてもはじまらない。しかも真の問題はそこにあるのではなく、むしろわれわれはスタグフレーションの解明をつうじて国家独占資本主義論を再確認しつつ再構築する必要があるという点にある。ここで再確認というのは、つぎのいみにおいてである。すなわち、かりに国家独占資本主義論のなかにその限界なり破綻なりを必然とする諸条件の規定がまだ含まれていなかったにしても、すくなくともその理論構成からの演繹によってスタグフレーションを説明しうる諸規定が与えられうるような理論でなければ、その理論は正当性を主張しえない。いいかえれば、スタグフレーションなる事態の現実化によって、逆に論理的破綻を来すような国家独占資本主義論は、それ自体が国家独占資本主義の実態に正しく迫った仮説ではなかったということをいみする。そのいみでスタグフレーションを理解することは、比喩的にいえば帝国主義段階を理解することによって原理論の正しさが確められるのと同様に、国家独占資本主義論にとってはひとつの試金石だといったのである。

ところで、うへの検討は、私の考えてきた国家独占資本主義論からの演繹によってスタグフレーションに迫ることがある程度可能だということを示唆している。もちろん完全に可能かどうかは、スタグフレーション論そのものの完成度がさらに高められないとわからないが、すくなくともスタグフレーションを解くための手がかりはそのなかに与えられているといっていであらう。その点から国家独占資本主義論のいちおうの正当性を再確認しておく必要があるということである。

これにたいして、再構築というのは、いうまでもなく伊藤教授が指摘されるように、国家独占資本主義の「成功」を保証する諸条件とその歴史的限界を今やより明確にしつつ、それを国家独占資本主義論のなかに体系化する必要があるということである。その諸条件は、上述の点からいえば、さしあたりインフレーションがマイルドな状態にとどまりえたこと、あるいはより正確にいえば、それがクリッピング・インフレーションの程度で景気調整の役割を十分に果しうるような条件があったということであろう。近代経済学者がしばしば「インフレなき成長」といつてきたような事態がほぼ実現されえたということである。それを可能にしたのは、それでは何であったのか。それは基本的には国家独占資本主義的政策で、すなわち権力が労資関係のなかに一定のしかたで介入することで、労働力の包摂がなお可能になるような条件が存在していたからである。その具体的な様相はさらにのちに詰めなければならないが、ともかくこうした特有な歴史的状況の存在とその限界とをより明確にしたうえで、国家独占資本主義論を再構築することが今や必要なのである。それはわれわれの仮説をよりの確なものにすることをいみする。

II 生産力構造の歴史的 성격

スタグフレーションを必然にする諸条件のひとつとして生産性の上昇の相対的鈍化——この相対的というのは、いうまでもなく労賃の上昇

圧力にたいする相対性であって、歴史的な時系列上の相対性ではかならずしもない——という事情があることはうえで示唆した。いうまでもなく労賃上昇によるコスト・プッシュを生産性の上昇によって吸収しうるならば、インフレーションの昂進はそれだけ阻止されることになるはずだからである。

この問題をやや理論的に処理しておくならばこういうことになる。もともと資本が労働力を包摂するためには一定の生産力構造を必要とする。すでに、マニュファクチャ段階における労働力の形式的包摂を突きぬけて、その実質的包摂を可能とするためには、産業革命によって実現されるような生産力構造＝機械制工場制による生産の確立が必要とされたのであるが、資本主義が確立したのちにも、恐慌によって労働力の包摂が破綻を来したさいには、資本構成の高度化＝新しい生産力構造の実現によって相対的過剰人口を新につくり出すことが、再生産軌道の再敷設のためには不可欠の条件となるのである。

こういう基本的な関係はむしろ国家独占資本主義のもとでも維持される。とくにインフレーション政策が景気回復＝上昇を刺戟してゆく面では、追加需要の創出によって在庫圧力が減ずることや金利の低下、負債の減価によって金融費の節約が可能になることやといった直接的な効果のほかに、それが減価銷却を促進し、また固定資本の残存価値を減少せしめることをつうじて、設備更新を促進し、資本構成の高度化を達成せしめるといった、より構造的な効果の作用も大きいであろう。そういう、今日の言葉でいえば「合理化」がある程度すすむまでの間、賃銀上昇がインフレーションをつうじて実質的に抑制されていけば、景気の回復が促進されるはずである。また反対にブーム期に入って労働賃銀の上昇が加速され、それが利潤率の低下＝恐慌へと展開する危険性のあるばあいには、上述のようなみにおけるデフレ政策が早めにとられることになるが、それは雇用の拡大を鈍らせ、賃銀の騰貴にブレーキをかける作用をもつ。

しかしそれだけではむしろ恐慌が最終的に回避されることにはならない。そういうデフレ不況のなかで、ある程度まで個別産業にまで細別された形でインフレ的な刺戟がくわえられ、そこから上述のように生産力構造の変化が生ずることが、恐慌といういわば荒療治を回避しつつ過剰資本をなしくずしに解消してゆくことを可能にするのである。

このように考えるならば、資本構成の高度化が比較的容易におこなわれうるような条件が存在していることが、強いインフレーションなしに利潤率を回復させ、投資と生産の拡大を促し、不況から早期に脱却することを可能ならしめる重要な要因となることはおよそ想像がつく。ところで、この資本構成の高度化をより容易ならしめるような条件といえ、すぐに思いついたのは技術革新の急激な進展である。技術革新は生産性の急激な上昇をもたらすから、他方における賃銀の上昇との相対的關係を考えても、それを製品価格に転嫁しなくても利潤率を大幅に引きあげることを可能とすることはいうまでもない。事実、1950～60年代の先進資本主義諸国の状況をみれば、日本はいわずもがな多くの国において、実質賃銀のかなり速い上昇がありながら、付加価値分配率が資本にとって有利に推移しており、しかも価格騰貴はあまりみられないという関係のあったことは、ほぼ認めることができよう。そのばあい、大企業生産物の価格上昇がきわめて鈍く、中小企業製品や農産物・サービスなどの価格上昇が相対的に速く、いわゆる生産性格差インフレーションが現われたということも、そのことのひとつの証左となる事実である。

しかし、技術革新の作用を考えるばあいには、それとならんでつぎの2つの点も重視されなければならない。そのひとつは技術革新の急激な進展は、既存の固定資本の道徳的磨損を速め、更新投資を促進するということである。とくにこの改新された技術が小さな改良ではなく根源的なものであればあるほど——またそれだからこそ技術進歩ではなく技術革新と呼ばれるのだ

が——、またそれが部分的でなく、総体的・システムのなものであればあるほど、更新も一挙に、総体的におこなわれざるをえなくなろう。もちろんその過程で企業間には優勝劣敗が生ずる。また国際的にみれば、更新をより速かにおこなうような条件を備えていた国、たとえば日本や西ドイツが、それを相対的に欠いていた国、たとえばイギリスを急激に凌駕してゆくといった、いわゆる不均等発展が生ずる。それにしても、それが過剰資本のより速かな解消を可能にし、不況を短期化することは疑いをいれない。

もうひとつは、技術革新は寡占体制を相対的に弱め、競争的市場を作りだすという点である。それは新産業の勃興という形で外延的に投資を拡大する余地をつくりだすだけではない。既存の独占に支配された産業分野でも、生産性の上昇によって価格競争をいどみつつシェアを拡大してゆくことが可能にもなり必要にもなるから、寡占的・協調的市場行動はとうぜん弱められるのである。それは価格をより弾力的にし、インフレーションを抑制する方向に働くであろう。

このような技術革新の作用を認めるならば、反対にこういう技術革新のいわゆる一巡がおこり、革新が改良ないし進歩にまで鎮静化してきたことがスタグフレーションのひとつの原因となるという考え方が生ずるのはとうぜんである。なぜならば、ここでは資本は更新投資に容易に向いえず、むしろ寡占体制を強化しつつ生産制限を強めることによって価格をつり上げ、それをつうじて利潤率の回復をはかろうとする。しかもそのばあい、賃銀上昇圧力が、別にとくに強められないまでもある程度継続しているとすれば、それを生産性上昇によって吸収しえない

以上、この価格上昇はそうとう急速な、大幅なものにならざるをえない。そのことはインフレーションがすでにマイルドな限界を越えて急進することをいみずるから、比較的早期にこういう景気回復は頭うちをせざるをえなくなる、と考えられるからである。

さて、ここまでくると、1950～60年代の技術革新がすでに一巡したとか、70年代に入ることからその勢いが鈍化したとかいわれるようになった事実が注目を浴びることになる。あたかもその時期がスタグフレーションの顕在化と一致しているだけに、それとスタグフレーションとを結びつけようという考え方がとうぜんにもたれるわけである。こうした構想はあるいはマルクス経済学においてよりは近代経済学においてより早くもちだされたのかもしれない。周知のようにそこでは、短期、中期の波動とならんで長期の波動＝いわゆるコンドラチエフの波があるという理解がかなり一般的にもたれているし、コンドラチエフ自身はこの長期波動を、技術革新が歴史上ある時期に比較的集中的にあらわれ、その中間には相対的にその勢いが弱められるという経験的な事実と結びつけて考えることには反対しているにもかかわらず²⁵⁾、おそらくはシュンペーターを媒介としてであろうが²⁶⁾、それを技術革新の波動と結びつけ、後者をその原因と考える考え方はかなり一般化しているからである²⁷⁾。

ところで、果してコンドラチエフの波といったような規則的な長期波動が資本主義にあるのかどうかは疑わしい²⁸⁾。だが、その点を問わないでも、50～60年代が激しい技術革新の時代であったのにたいして、70年代がその成熟の時代であるとともに、革新が改良に転化する時代で

25) N. D. Kondratiev, Die langen Wellen der Konjunktur, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd. 56, 1926, S. 573-606. 中村丈夫編『コンドラチエフ景気波動論』, 1978年, 11—157頁。

26) J. A. Schumpeter, *Business Cycles*, 2. vols., 1939, vol. 1, p. 169-171. 吉田昇三監修, 金融経済研究所訳, 『景気循環論』, 全5冊, 1958～64年, 第1分冊, 250～253頁。

27) もっとも最近の欧米のマルクス経済学者のなかにも同じ試みがみられる。たとえば E. Mandel, *Late Capitalism*, 1975, をみよ。

28) コンドラチエフの議論はイギリス, アメリカ等の長期統計の分析を基礎としているが, 19世紀のこれらの国の統計の信憑性にも問題があるし, 生産統計がいちじるしく貧弱なことも致命的である。そのうえかれのように短期波動を消すために9年間の移動平均で数値を求めるという手法自身にも疑問がのこる。

あったことは認めていいであろう。そして上述のように、それがスタグフレーションと一定の関連をもつとするならば、なぜそういう転換が60年代後半以降必然になったかを解明することが、スタグフレーションの解明のために必要とされることになる。

ところで、この点を杉浦教授は、私のスタグフレーション論、とくに前掲「スタグフレーションの構造」にたいする批判という形で、つぎのように指摘されている。「インフレーションを加速化する構造において、〔大内は〕技術革新が停滞化する要因を独立因子の一つとしていた。しかし、技術革新といっても、その中心は新生産方法の採用と普及であり、マルクス経済学はこの過程を外的に与えられるものとしてではなく、社会的総資本の蓄積過程のうちに位置づけてきた。たしかに、現状分析は、こうした既存の方法では把握できない面を含んでいるが、ただ、どこにポイントがあるのか全く解析不可能ではないと考える。……もし『コンドラチエフの波』を持ち出すとしたら、それは分析の放棄ではなからうか。』²⁹⁾と。

では、そのポイントというのはどこに求められるのであろうか。杉浦教授はその点には詳細にふれられてはいない。ただ、「例えば、すでに本書（前掲『現代の景気と恐慌』のこと——引用者）第2章における大不況（19世紀末の大不況——引用者）についての論述は、問題はイギリスの産業的停滞にあり、それはイギリスを中心とする自由主義段階の周期的景気循環の形態変化と深くかかわっていることを明らかにしていた。』³⁰⁾といわれるにとどまっている。

しかしこの指摘は焦点がずれているというしかないであろう。19世紀末のイギリスの大不況をどのように説明するかはそれ自体多くの問題を含むことは上にも示唆したが、当面の技術革新についていえば、当時基幹産業になりつつあった鉄鋼業では、すでに技術革新はベッセマー

法（1855～60）、ジームス・マルタン法（1865）、トマス・ギルクリスト法（1975）等として完成されていた。イギリスの産業的停滞というのは、このようにすでに開発された技術を順調に実用化することができず、その点でドイツやアメリカにおくれをとったことに由来するといえよう。それがイギリスの大不況の一原因となったことはたしかであるが、それは既存の産業構造を急速に転換することが困難であり、新技術への対応がおくれたということにすぎない。しかし今問題になっているのは、技術革新そのものが一巡し、停滞しはじめたということであって、技術の採用が困難になっているという問題ではかならずしもない。もちろん、たとえばスタグフレーションがなぜイギリスにいち早くあらわれたか、という問題を説こうとすれば、ここでもイギリスは相変らず新技術の採用・実用化に立ちおくれをみせており、その産業の国際競争力がいよいよ低下したということが指摘されなければならないであろう。しかし、それをもって世界的なスタグフレーションは説明しえないといっている。

では、こういう技術発展の停滞を説明する方法がほかにあるのであろうか。それにいちおうの解答を与えようとしたのが馬渡教授の論考であるように思われる。思われる、という曖昧ない方をせざるをえないのは、すでに批判もあるように³¹⁾、この論文の論理はかなり錯雑しており、教授の本旨を理解することがかならずしも容易ではないからである。

だが、ともかく教授は主としてアメリカの事実に着目されながら、スタグフレーションの原因を寡占体制下における資本過剰の慢性化に求めようとしている。すなわち教授によればアメリカの国家独占資本主義は66～69年の間はヴェトナム戦争の「助力」のあったこともあって一応の「成功」をおさめ、失業・農業問題の解決という「所期の目的」を実現した。しかし

29) 前掲、杉浦、70頁。

30) 同上。

31) 加藤栄一「現代資本主義研究の動向」（東京大学経済学

部主催『『マルクス経済学の現代的課題』に関するコンファレンス』、1979年11月、報告ペーパー）（これは1980年に公刊の予定）

「その一応の『成功』こそが資本の労働人口に対する過剰をうみ、資本過剰の存続を通じてスタグフレーションがうまれる転換期となった」のである。こういわれるからには、とうぜん教授の論理は、そういう資本過剰を必然にするような労働力の供給構造の分析にすすみそうに思われるが、じつはそうではなく、教授はそれを「当初は労働力の不足による資本の労働力に対する相対的過剰、高投資と労働力不足による稼働率低下から利潤率が低下する事態を意味したが、インフレやドル危機、総需要抑制を通じて不況と失業の局面にはいっても、その資本過剰自体は解除されなかった。」という形で捉えなおされる。では、失業率が高まり、労働人口が過剰になったにもかかわらず、なぜ資本過剰が解消されえないのかといえば、もともと資本過剰は「技術革新ないし生産方法の改善を通じて労働人口を相対的に過剰化することでしか解消しない」にもかかわらず、その技術革新が停滞に陥ったからである³²⁾。

ここまでの教授の議論は、ともかくもわからないではない。といっても、もともと労働力不足→賃銀上昇→利潤率の低下と利子率の上昇→資本過剰といった過程を経て恐慌ないし不況に落ち込んだばあいには、一方で失業人口が堆積されながらも、それがすぐには資本の過剰の解消には結果せず、むしろ資本過剰と労働力過剰とが併存する形になるのは、自由主義段階の恐慌にもみられることであり、恐慌を原理論的に考えるばあいにもとうぜんに想定されることである。したがってそれがスタグフレーションをひき起す原因だということには、これだけではなりそうもない。このばあい、それをスタグフレーション論のなかに組み込むためには、失業率が高まるにもかかわらず、労賃がいちじるしく下方硬直的になり、いわゆるフィリップス曲線が上方にシフトする——というより正常な曲線を描かなくなる——といったほうがいいであろうが——といった事態が生じたこと³³⁾、そのため

他方で製品価格もインフレーションの作用によって上昇しつつあるにもかかわらず、利潤率の回復が困難になることに着目し、なぜそういうことになるのかを解明されなければならなかったのである。だが、教授の立論はその点を逸しており、労働力人口の過剰と賃銀の動きとの関連が明確にされてはいない。そういう難点は目につくが、上述のような賃銀の動向を一応与えられたものとすれば、そのもとでは大幅な技術革新による生産力の上昇が入らないかぎり、利潤率の回復が困難になるということは承認するであろう。

そこで馬渡教授は技術革新の停滞の究明に向われるが、そこではこう説かれる。「寡占であればつねに技術革新は停滞するというわけではないが、寡占体制のもとでいったん資本過剰がおこれば低利潤率のために技術革新をとまなり投資が停滞する一方で生産と価格の調整でこれを克服しようとするようになって、かえって生産方法の改善は鈍化する。それも出発点の寡占体制が強固であれば、それだけそのような動力はつよく作用し、いっこうに生産方法は改善されず旧設備を温存したままで寡占力による利潤回復がはかられる。それは結果的には資本過剰をますます存続させることになるのである。」³⁴⁾と。

この「強固な寡占体制のもとでの資本過剰」というのは、教授のスタグフレーション論の要をなしているようである。そこで、このあとアメリカの寡占体制の強化と、それにともない市場行動が協調的なものに変化したことを説かれたのち、そこではインフレーションによる景気刺戟政策も効果を失うことがあらためて問題にされる。すなわち「不況・失業対策を優先して需要を拡大すれば、少くとも一時的には生産も雇用も増大するのである。かといって、需要の増大はそれだけでは資本過剰を解除するものではない。生産方法の改善なしでは解除されない。強固な寡占のもとで、すでにみたとおり生産方

32) 前掲、馬渡、76—77頁。

33) アメリカの70年代におけるこの事実については吉富勝

『現代日本経済論』、1977年、46—50頁をみよ。

34) 前掲、馬渡、77頁。

改善は停滞してきている。そうなると資本過剰のままに需要だけを拡大することによる資本過剰の困難はインフレーションとして……現象する。」³⁵⁾と。

錯雑した教授の議論を理解するために、すこし多くを引用したが、これでそのおよその論理構造は明かになったであろう。一言でいえば、労働力不足による賃銀上昇から資本過剰が生じ、不況に落ち込んだとき、強固な寡占体制のもとでは技術革新が停滞し、生産方法の改善がおこなわれたいので、資本過剰は解消しえない、そうなるとたとえインフレ的な景気刺激策をとっても——ここでも労賃の動きについての考察が完全に脱落しているので議論はかならずしも説得的ではないが——資本過剰は解消しえず、インフレーションだけが昂進する、だから——教授のばあいにはここに公債累積による財政破綻という条件がもうひとつくわえられているが——インフレ政策もゆきづまらざるをえない、それがスタグフレーションの本質的原因だといっているのである。

さて、これ以上教授のスタグフレーション論に深入りはしないが、こういう論理構成のなかでは、どうしても強固な寡占体制のもとにおける技術革新の停滞というところに基本的要因が求められることになることは明かである。だが、それにしてはさきに引用した教授の議論は明晰さを欠いている。すなわち、教授はまず一方で、資本過剰が起ると低利潤率のために技術革新をとまらう投資が停滞するとされる。しかし「強固な寡占体制」のもとでなくても、一般に不況期には利潤率はいちじるしく低下しているはずだから、こういったのでは、不況期における資本過剰の解消と好況への転化は、つねに不可能であり、資本主義はいつでも慢性不況に陥っているといわざるをえないことになりかねない。ことは教授のいわれるのと逆であろう。利潤率が低下しているからこそ、他方における低価格のもとでも資本構成の高度化をはかり、利潤率の回復をみざさなければならぬというのが、

恐慌論の論理なのである。

だが、このようにいうことはすこし苛酷にすぎるとも思えない。もうすこし好意的に読めば、「強固な寡占体制」のもとでは、寡占資本は技術革新投資に努めるかわりに、既存の固定資本を温存したまま「生産と価格の調整」——これも曖昧だが、生産の制限の強化による価格のつり上げ、といういみであろう——で利潤率の回復をはかろうとする、したがって価格の下方硬直性が強まるとともに、投資は制限され、不況は長期化せざるをえない、というのが教授の真意のようにも読めるからである。もっとも、そう好意的に読んでも、それならばなぜ政府のインフレ政策によって稼働率が高められ、生産制限の度合がゆるめられたとき、すぐインフレーションが昂進するのかは、いぜんとして判らない。そこでは労賃の動向の話が脱け落ちていることが致命傷となって働くのである。

しかし馬渡教授のスタグフレーション論の欠陥をつくこと自体がここでの問題ではない。われわれの問題である技術革新の一巡という点に結びつけて考えれば、教授は、寡占体制が強固になれば、技術改良への投資のインセンティブが鈍り、その結果技術革新は停滞すると考えられているようである。もしそうだとすれば、それは技術革新が停滞すると寡占体制が強化されるというわれわれの上述の理解とは反対の論理構造になっているといっている。

もっとも、そこまで教授の説を読み込むのはあるいは読みすぎであるかもしれない。というのは、ここでは教授の立論はつぎの2つの点で曖昧さをのこしており、それが全体の議論を溷濁させているからである。すなわち第1には、教授は私と異って、技術革新と技術改良とをかならずしも区別されていないように読める。いいかえれば、ここで教授が考えられているのは、50～60年代を世界的に特徴づけたような技術の大幅な、根源的な革新ではなく、日常的におこなわれる改良のことのようでもある。それさえが「強固な寡占体制」のもとでは妨げられる、というのかもしれない。

35) 同、83頁。傍点引用者。

しかしそうなると、教授にたいしてとうぜん2つの疑問を提起しなければならないことになる。すなわち、

(1) 60年代後半からスタグフレーションが顕在化してくるといふばあい、あるいは逆にそれまで国家独占資本主義が「成功」をおさめてきたというとき、50～60年代の技術革新の影響を無視していいか、そこで生産力構造が一挙に高度化し、70年代に向うころからその勢いが鈍化したことをぬきにして、寡占体制の強固化とかインフレ圧力の強化とかが果して説きうるか。

(2) かりに「強固な寡占体制」が資本の更新にたいして消極的であるとしても、それは他方における労賃の相対的高水準にたいして、70年代に与えられた程度の改良では十分に利潤率を回復させる効果をもちえないからではないか、もし革新がつづいており、大幅な生産性の上昇が保証されるならば、かりに既存の固定資本の負担がそうとう大きくても、そのスクラップ化がすすみ、新規投資が開始されるのではないか。

この2つの疑問にたいする教授の答えがないと議論の展開ははかれないであろう。

つぎに第2に、教授のばあいには、技術そのものの開発と資本によるその採用＝実用化とがほとんど区別されていない。資本が新しい技術を採用しえないかぎりには、技術革新そのものも起らないと考えられているごとくである。むしろこの2つはまったく無関係ではない。ことに今日のように技術開発が巨大科学化し、歴大な研究開発投資を必要とするようなものになれば、資本のそういう投資が鈍化することが技術革新を鈍らせるということもありうるであろう。しかし、ここでもとうぜん2つの疑問が生ずる。

(1) 技術の発達はむしろ一面そういう社会的需要の大ききなりそれにたいする投資なりによって左右されるが、他方それはある程度までそれと独立した、相対的自立性をもつとみるべきであろう。というのは、それは一面では長期にわたる科学的な知識の累積の所産であって短期的な影響を受けない面があるし、他面では発明にはさまざまな偶然的要素、たとえば技術者の

天才的着想が大きく影響するからである。やや乱暴ないい方をすれば、唯物史観において、生産力の増大が窮極において生産関係を動かす動力になると考えるのも、生産力＝技術にはそういう自立性のあることを認めたくえでのことといていいであろう。

(2) 不況になって、資本の改良へのインセンティブが弱められても、だから技術開発投資が鈍化するとはかならずしもいえない。いかに強固な寡占資本でも不況になれば、その脱却のために新技術への摸索の努力を強めるはずであり、今では政府もそのための努力を強めるであろう。国際競争が不況下で強められればますますそうなるはずである。もちろん不況がいちじるしく長期化し、資本も政府も十分な投資力を失ってしまうこともあるかもしれない。また、発明された技術がすぐ実用化されるか否かは別の話である。しかし不況と技術革新の鈍化を前者から後者へと一義的論理で結びつけるのは無理というしかない。

さて、こうみてくるならば、技術革新の一巡なり停滞を、むしろ寡占体制の強化によって説明しようとする馬渡教授の試みが成功していないことは明かである。そして杉浦教授の指摘にもかかわらず、それを「社会的総資本の蓄積のうちに位置づけ」づけるということも、ここでは成功していないのである。というより杉浦教授のこの指摘自身、ここまでくれば「新生産方法の採用と普及」と技術革新との差を明確にしないという誤りを犯していることは明かなのだが、それとともにわれわれの結論はおのずから明かであろう。すなわち、われわれもコンドラチエフの波それ自体に安易に依存する気はない。しかし、50～60年代を特色づけ、国家独占資本主義の「成功」を支えたような技術革新がなぜそのとき起り、70年代に向うにつれてそれが下火になったかを的確に説明することはできない。そもそもそれは経済的条件のみで、したがって経済学的に解明しうることかどうかとも疑わしいのである。現状分析としては、むしろそれを与件としてスタグフレーションを説くしかないの

であり、それはベッセマー法がなぜ19世紀の中頃に発明されたかを説くのでなく、それを前提として帝国主義段階への移行の必然性を説くと同じことである。経済学にとってはそれはとうぜんのことなのである。

III 労賃上昇の歴史的意義

生産力の構造が上述のごときものであることを前提とすれば、資本のもとにおける労働力の包摂の成否は主として労賃の動向によって規定されることはこれまでにも示唆したとおりである。もちろんのちに多少ふれるように、労働運動のあり方や職場における労働規律の弛緩の程度なども重要な影響力をもつが、何といたっても労賃が利潤にたいしてどのような関係にあるかが決定的な影響をもつと考えていい。

ところで、この点に着目するならば、一般的には国家独占資本主義のなかで、上述のように賃銀と物価とのスパイラルが拡大され、それがインフレーションを加速する作用をもつことが注目されなければならない。その結果としてインフレーションがある程度以上³⁶⁾の速度に達すれば、それ自体がスタグフレーションをひき起す原因となることは、そのさい示唆したとおりだからである。しかしそれとならんで、より具体的には、不況過程に入って失業率が高まっても、賃銀上昇が容易に鎮まらないのみか、ばあいによっては速められさえするという事実も注目し値する。けだしそういうことになれば、資本にとっては資本過剰を解消することがいちじるしく困難になり、不況が長期化することは避けられないからである。

こういうフィリップス曲線の異常が70年不況後アメリカには鋭くあらわれたことは上述した。イギリスではおそらくその前からそういう傾向はみられたと断言していいであろう。もっともこの国のばあいには、それとならんで労働規律の弛緩がいちじるしくなり、山猫ストやアブセン

ティイズム、手抜き作業などが日常化してきたことが、賃銀上昇以上に資本による労働力の包摂を困難にしているのであるが。そしてこの現象は、優等生といわれた日本と西ドイツをやや例外として、今やすべての先進資本主義国に共通にみられるようになっている。西ドイツも最近2～3年は同じ道を歩みつつあるようであり、日本もやがては同じ道を辿ることになるかもしれない。

そこで問題は、このような根強い賃銀上昇圧力が何によってもたらされたかという点にしばられる。これについては、さしあたりの説明要因としては、つぎの2つがあげられるのが普通である。すなわち第1には、労働力の需給構造の変化である。周知のように50～60年代の高成長にともなって、先進資本主義国では一般に雇用がいちじるしく拡大し、いわゆる完全雇用状態が実現されたのみが、とくに底辺層の労働者については、労働力の不足がいちじるしくなった。それに対応して広汎に動員されたのが、いわゆる縁辺労働力であった。その具体的態容は国によってそうとう異なるが、西欧諸国のばあいには、農村人口の流出を別とすれば、主として外国人労働者にそれが求められたといっている。アメリカのばあいには、有色人の労働力——そのある部分はメキシコ、西インド諸島等からの流入であった——であったことは周知であろう。日本では外国人の流入はほとんどみられなかったが、農村に堆積していた膨大な過剰人口の存在がいわばそれに代位していたのである。

ともかくこのようにして、追加的労働力の供給が確保されているあいだは、賃銀上昇は比較的マイルドなものにとどまっていた。しかし60年代後半からしだいにそのようなパイプが細くなってきたことが労賃の上昇を速める作用をもち、それが物価とのスパイラルを激化することになった——こういう形で賃銀上昇を説明しようというわけである。

36) それほどの程度かを定量的にいうことは困難である。ただ、やや抽象的にいえば、物価上昇率が預金利率を上まわるようなインフレーションになれば、貯蓄をすること

が無意味になるから、資本主義の建前からいえば異常というしかない。

もっともこれでは、70年代に入るとなぜフィリップス曲線がくずれなのかという点は十分に説けない。ただ、この縁辺労働力に関連してつぎのことは指摘できそうである。すなわちとくに欧米諸国のばあいには、労働組合の組織が強いことと、いわゆる先任権制度が普及したことによって、70年代の不況期に入ったばあいには、失業者がこのような縁辺労働力および労働市場への新規参入者＝新卒にシワ寄せされる傾向が強かった、したがって失業率は高く現われても、組織労働者を中心とする中核的労働者には、失業圧力がそれほど強くはおよばなかったということがそれである。それがあるいはフィリップス曲線の歪みに一定の影響をもっているのかもしれない。というのは、日本のばあいには、むろん出稼ぎとか臨時日雇とかといった縁辺労働力にある程度のシワ寄せがおこなわれたことは事実であるが、他方、比較的高給を食んでいた中高年齢の労働者がくびを切られ、それが新卒を中心とする若年労働者やパートタイマーに置き換えられるといった対照的な動きがすすんだからである。日本だけが、ある程度賃銀の弾力性をのこし、不況とともに実質賃銀がほとんどゼロ成長になるほどまでに賃銀上昇が抑えられたというのも、この辺にひとつの理由があるとも考えられよう。

さて、第2の説明要因は、一方では労働階級の組織化がすすみ、賃銀交渉力が強められたことと、他方で「福祉国家」化の進展が失業保険その他の諸対策の拡充をもたらしたことが相まって失業者の競争を減殺し、不況にもかかわらず賃銀の引上げを獲得することを容易とした、という論点である。この点もむろん国によってそうとうの差がある。イギリスをはじめ西欧諸国はその点で従来日本やアメリカをかなり抜いていた。しかしアメリカも周知のようにヴェト

ナム戦争末期から急速に社会保障を充実させてきたのであり、70年代に入ると、保健福祉費は連邦歳出のほとんど半分近くを占めるにいたっている。これにたいして日本は社会保障制度そのものが貧弱であるばかりでなく、それが健康保険にいちじるしく偏っており、年金にいたってはまったく未完成である³⁷⁾。こうした差があるいは上述のような労賃の動きの対照性の生ずるひとつの原因となっているのかもしれない。

もっとも、この労働階級の組織の強化という点については若干の補註が必要であろう。この点もより詳しくはそれぞれの国の労働者の組織形態や労働運動やの一層立ち入った分析が必要であるが、すくなくともイギリス、アメリカ、イタリア、フランスなどでは、かならずしも労働者の統一的な組織的運動が賃銀引上げの原動力になっているようにみえないことは注目に値する。たとえばインフレーションの昂進をおそれる労働組合のナショナル・センターは、イギリスのTUCにみられるように、しばしば政府の労賃抑制策に協力的である。しかし下部の労働者たちは下からの突きあげと、山猫ストやアブセンティズムでこれを突きくずし、事実上の賃上げを獲得していつているのである。ここでは、上述のように、たんなる労賃の問題よりは労働疎外の問題が中心になり、労働階級もむしろその脱社会化を強めることをつうじて、資本のもとへの包摂を事実上——というのは、それは意識的な社会主義運動とはとうていえないからであるが——解体に導きつつあるようにみえる。国家独占資本主義の真の破綻は案外このような頹廢と腐朽化をつうじておすすめられるのかもしれない。

ところで、このような私の従来の認識にたいして杉浦教授は、「インフレーションを加速化する構造において、完全雇傭及び失業対策・社

37) もちろん財政の数字は国によって制度の差異が大きいが、地方財政も考慮しなければならぬから、単純に国際比較をすることは不可能である。しかしちおう国の歳出中に占める社会保障関係費の比重をみると、78年で日本の22.2%にたいし、アメリカは42.1%、イギリスは25.0%、西ドイツは23.3%等となっている。しかも、アメリカは23.5%

イギリスは13.4%、西ドイツは19.5%の国防費を支出しているのにたいし日本のそれは5.6%にすぎない(数字は日本銀行統計局『日本経済を中心とする国際比較統計』、1979年6月による)。日本の非「福祉国家」性はきわめてはつきりしている。なお、くわしくは拙稿「日本の社会保障の特質」(『社会保障講座』、第1巻、1980年〔予定〕)をみよ。

会保障などによる労働者の交渉力の上昇を、別の独立因子と」するものと批判されている。教授の真意はやや理解しにくい点を含むが、第1には、たとえばアメリカで60年代までに完全雇用が達成されたといっても、それは「ベトナム戦争やニュー・エコノミックスの経済政策などによる一時的にして偶然の原因とも考えられるし、資本蓄積過程が必然的に労働力に対する資本過剰をもたらすとも考えられる余地を残している。」³⁸⁾その辺の突っ込んだ説明が必要だということのようである。まずその点についていえば、そのいずれでもない、というのがわれわれの答えになろう。たしかにヴェトナム戦争等の偶然がアメリカの「完全雇用」を実現したということはあろうが、他の先進資本主義国もこの時期にはほぼ「完全雇用」を達成していたとみていいから、それをアメリカの特殊性に帰するわけにはゆかない。といて、それはただ資本蓄積がすすめば、おのずから資本過剰が必然になるといった抽象的な、平面的な話でもないであろう。

この問題は要するに上述の国家独占資本主義の「成功」を支えた歴史的條件に帰着する。すなわちインフレーションを顕在化させることなしに、恐慌を回避しつつ持続的に比較的高い成長を維持してゆきうるような条件が50～60年代をつうじて存続していたということである。そのなかで「完全雇用」が実現され、上述のように賃銀上昇を加速するような関係が醸成されたのである。

これにたいして教授の第2点は、こういう事態が「体制それ自体の頹廃」と無関係でないこと、「山猫スト、サボタージュ、経営者のことなかれ主義に現われる資本による労働支配の後退は、『終末的状况』への転換における根底的要因」である、という点を明確にせよということにあるようである³⁹⁾。その点はむろん異論はない。ただ、同じく「終末的状况」といってもその程度なり現われ方は上述のように国によっ

てなおかなり異っている。またその立ち入った分析には、それぞれの国の労働運動なり労資関係などのより詳細な分析が必要なのだが、それがなお不十分なことも事実である。もしわれわれのこれまでの議論がその点で断定性を欠いていたとすれば、それは以上のような理由によるものであったといていい。

だが、教授の本当に指摘されたいのは、あるいはそれにつづくつぎの一文にあるのかもしれない。すなわち、「現代資本主義における労働支配の特質は、それが政治機構における戦後民主主義体制の一環に組み込まれていたことにあるのであって、この弛緩はこの政治機構を通ずる統治能力そのものの減退としても現われる管である。経済を管理する国家権力や政治機構をも、社会体制としての資本主義の矛盾を解明する際の分析対象に加えるべきだと考える」⁴⁰⁾と。

それはまことにもっともな問題提起である。このごろマルクス経済学の研究がしだいに国家論の分野にひろげられてきているのもそのためであろう。ただ、それは将来の社会主義への展望まで含めて一層広汎な社会科学の体系の構築を必要とする。今のところまだそれは望蜀の嘆というものである。

38) 前掲、杉浦、70—71頁。

39) 同、71頁。

40) 同上。